

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

上場会社名 西武鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9002

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.seibu-group.co.jp/)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 戸田 博之

問合せ先責任者 役職名 関連事業部長

氏名 白山 進

TEL (042) 926 - 2073

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	205,406	0.5	12,264	16.6	3,684	288.7
14年 9月中間期	204,342	2.4	10,516	6.5	947	-
15年 3月期	419,871	-	23,212	-	7,731	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	560	-	1.34	-
14年 9月中間期	2,669	-	6.37	-
15年 3月期	1,086	-	2.30	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 1,054百万円 14年 9月中間期 1,494百万円
15年 3月期 371百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 418,198,037株 14年 9月中間期 418,838,000株
15年 3月期 418,601,895株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,158,444	61,085	5.3	146.01
14年 9月中間期	1,187,960	59,977	5.0	143.20
15年 3月期	1,181,929	59,162	5.0	141.28

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 418,361,924株 14年 9月中間期 418,839,067株
15年 3月期 417,886,256株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	24,505	14,198	15,609	33,405
14年 9月中間期	26,749	21,232	8,790	32,766
15年 3月期	62,756	49,343	10,796	38,699

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 85社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	415,000	7,000	6,000

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円65銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

1 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社85社、関連会社5社及びその他の関係会社等4社で構成され、その主要な事業内容は、その他の関係会社及びその他の関係会社の子会社を除いて、事業の種類別セグメントと同一である。

(1) 運輸事業 (31社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 旅客自動車運送事業	当社 近江鉄道(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 西武バス(株) 1 (A) (株)西武総合企画 1 西武観光バス(株) 1 西武高原バス(株) 1 西武自動車(株) 1 近江鉄道(株) 1 湖国バス(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2
タクシー事業	西武ハイヤー(株) 1 (A) 彦根近江タクシー(株)ほか近江鉄道(株)子会社9社 1
貨物自動車運送事業	西武運輸(株) 1 (A) (株)ヨドセイ 1 九州西武運輸(株)ほか西武運輸(株) 子会社4社 1
船舶事業	(株)オーミマリン 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 その他3社

(2) レジャー・サービス事業 (35社)

事業の内容	会社名
旅行業 ホテル業	当社 西武トラベル(株) 1 (A) 近江鉄道(株) 1 当社 近江観光(株) 1 (A) 近江鉄道(株) 1 マウイプリンスホテルLLC 1 ハワイプリンスホテルワイキキコープ 1 マウナケアビーチホテルコープ 1 ハプナビーチプリンスホテルコープ 1
ゴルフ場業	伊豆箱根鉄道(株) 2 (株)コクド 3 (A) (株)プリンスホテル 4 (A)(B) 西武ゴルフ(株) 1 (A) 近江観光(株) 1 マケナゴルフコープ 1 ハワイプリンスホテルワイキキコープ 1 マウナケアビーチホテルコープ 1 ハプナビーチプリンスホテルコープ 1 (株)コクド 3 (A)
娯楽・スポーツ業	当社 西武ゴルフ(株) 1 (A) (株)豊島園 1 (A) 武蔵野地所(株) 1 近江鉄道(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 (株)コクド 3 (A)
飲食業	当社 近江鉄道(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 (株)プリンスホテル 4 その他20社

(3) 不動産事業 (24社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社 西武エステート(株) 1 西武不動産販売(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 (株)池袋ショッピングパーク 2
不動産販売業	当社 西武ゴルフ(株) 1 西武不動産販売(株) 1 西武不動産(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 (株)コクド 3 その他16社

(4) 流通事業 (1社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの運営	西武商事(株) 4 (B)

(5) その他の事業 (12社)

事業の内容	会社名
建設・土木・造園業 砂利・採石生産販売業 自動車教習所業	西武造園(株) 2 (A)(D) 西武建設(株) 2 (A)(D) 新町砂利(株) 2 (株)南横浜自動車学校 1 (株)膳所自動車教習所 1 (株)真野自動車教習所 1
プロ野球の経営	(株)西武ライオンズ 4 (C) その他5社

- (注) 1 1 連結子会社
2 2 持分法適用関連会社
3 3 その他の関係会社
4 4 その他の関係会社の子会社
5 上記部門の会社数には当社及び近江鉄道(株)、西武ゴルフ(株)、伊豆箱根鉄道(株)、(株)コクドが重複して含まれているとともに、その他の関係会社の子会社3社が含まれている。
6 当社は、(A)の会社に対し施設の賃貸を行っている。
7 当社は、(B)の会社に対し営業の委託を行っている。
8 当社は、(C)の会社に対し野球の興行料を支払っている。
9 当社は、(D)の会社に対し建設工事等の代金を支払っている。

2 経営方針及び経営成績

経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「感謝と奉仕」を社是として、運輸事業、レジャー・サービス事業、不動産事業等幅広い事業を展開し、地域社会の発展に貢献しております。この理念に基づき、お客様のニーズを的確にとらえ、地域に密着した良質なサービスを提供することで、株主、投資家、取引先の皆様のみならず、広く社会に信頼される経営を目指すことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

鉄道事業は極めて公共性の高い事業であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、株主の皆様に対しまして、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業基盤拡充のための投資等に充当し、競争力の強化と安定的な経営基盤の確立を図ります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引下げが株式市場における株式の流動性を高め、広範囲な投資家層、特に個人株主の増加を図るための有効な手段の一つであると認識しております。

一方で、株式の投資単位の大きさについては、会社の資本政策に関わる大きな問題でもあると考えております。また、投資単位の引き下げには株主の管理費、株券の作製費など、多額な費用がかかることも事実であります。

今後の対応につきましては、会社の業績、証券市場の趨勢、株価の動向、株券不発行に関する商法改正の動向などを総合的に勘案し、既存株主の価値向上に貢献するか否かを考慮して慎重に対処していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

上記のように、社会で求められているニーズを把握し、良質なサービスを提供するための基盤づくりとして、キャッシュ・フロー重視の経営を行ってまいります。

具体的には、営業活動によるキャッシュ・フローを、当初の目標とした600億円から、収益力を一層向上させることにより拡大することを目指します。

さらに、投資効率を重視した事業設備への投資を積極的に行うことによるフリー・キャッシュ・フローの極大化を年間200億円を目標として行うとともに、有利子負債の削減をすすめます。

これらのために、連結子会社の事業再編・経営改善を進め、単独を上回る利益計上の早期実現を目指します。

(5) 中長期的な経営戦略

規制緩和等に伴い、当社グループを取り巻く事業環境は、急激に変化いたしました。このような事業環境の変化に適切に対応するため、当社グループは、経営資源の再配分を積極的に行うとともに、その効率的活用を図り、健全で安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

市場競争力を高め、グループ経営を効率的に行うため、事業の整理・統合を積極的に行うとともに、市場の変化に的確に対応できる経営体制を確立し、事業構造・収益構造の見直しを行ってまいります。

連結経営重視の市場に対応するため、グループ会社間の連携をより一層強化し、グループとしての業績向上と経営の効率化に取り組んでまいります。

(6) 対処すべき課題

鉄道事業および旅客自動車運送事業においては、高齢化社会と環境に配慮した、人と環境にやさしく利用しやすい輸送機関を目指してまいります。駅にはエレベーター・エスカレーター、多機能トイレ、お客様ご案内用オープンカウンターの設置をさらにすすめるとともに、ノンステップバスやホームと電車の床との段差を小さくした低床車両の導入をすすめ、高齢者や身体の不自由なお客様にも安心してご利用いただけるよう努めます。また、省エネルギー型電車や低公害バスの導入など、自然環境との調和を意識した輸送システムの構築を図ってまいります。さらに、お客様の一層の利便性向上を図るべく、新たに関東地区の鉄道およびバス事業者46社局と共同でICカード乗車券システムを導入してまいります。

池袋線桜台(新桜台)～石神井公園間の複々線化工事は、桜台(新桜台)～練馬高野台間が昨年度までに完成し、残る石神井公園駅付近については、早期着工を目指して関係機関との協議を鋭意すすめてまいります。今後も交通ネットワークの整備と旅客サービスの向上を図り、快適な輸送機関を目指して努力してまいります。

貨物自動車運送事業においては、競争の激化による厳しい経営環境に対処すべく、自然環境に配慮しながら、輸送効率の向上と低コストで運行できる体制をつくり、企業体質の強化を目指しております。

レジャー・サービス事業は、レジャーの多様化と少子高齢化による利用客の減少および販売競争の激化による利用単価の低下により、収益環境は厳しい状況にあります。このようなことから、低コストで運営できる体制を整えるとともに積極的な営業活動を行い、施設の有効活用と集客力向上を図ってまいります。「としまえん」では、本年6月に温浴施設「パーデと天然温泉 豊島園 庭の湯」をオープンさせました。「西武ドーム」では、様々なイベントを誘致して施設の稼働を高め、駅構内の利用については、お客様のニーズに合った魅力ある店舗展開を行ってまいります。

不動産賃貸事業については、既存施設のさらなる有効活用をすすめるとともに、新たな収益源として「東京プリンスホテル パークタワー」を平成17年の開業に向けて建設をすすめてまいります。また、「としまえん」では、上記温浴施設に続き、平成16年に「ユナイテッド・シネマとしまえん(仮称)」がオープンするなど、幅広い世代が楽しめる魅力的な施設を提供いたします。不動産販売事業では、「人と自然の調和」をテーマに魅力あるライフステージの場を提案した郊外型分譲住宅と、最近のライフスタイルの変化を見据えた都市型マンションおよび分譲住宅を、沿線を中心に積極的に販売してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、企業経営をすすめるにあたり、企業倫理の確立および遵法精神の徹底が企業活動の原点であるとの認識に立ち、取締役会・監査役会の監視機能を最大限に発揮するとともに、会社情報の適時開示を徹底するなど、経営の透明性を保ちつつ、企業価値を高めることを基本としております。

取締役会は、原則月一回開催され、経営上の重要な意思決定および業務執行の決定・監督等を効率的に行っております。また、常務会は、役付取締役で構成され、経営上の重要な執行方針および経営全般にわたる重要事項を協議しております。さらに、一昨年から役付取締役を本部長とする管理・鉄道・営業の三本部制を導入し、意思決定の迅速化と経営管理・責任体制をさらに明確にしております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名(そのうち2名が社外監査役)による監査体制を敷いております。各監査役は、取締役会などの重要会議に出席するほか、自社の監査およびグループ各社の調査を適宜行い、その結果を監査役会で報告し、経営に反映すべく監査の充実を図っております。

経 営 成 績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や株価の上昇など一部において回復が見られたものの、個人消費や雇用環境の低迷が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループでは各事業部門にわたる積極的な営業活動の展開および資産の有効活用を継続して行い、収益力の確保に努めてまいりました。この結果、ホテル業などにおいて、新型コロナウイルス(SARS)の影響により減収となったものの、鉄道事業では、定期外旅客が堅調に推移すると同時に省力化を進めたことにより増収増益となり、また、不動産販売業においても、お客様のニーズにあった販売活動を積極的に行い、早期の資金回収と利益の確保に努めたことにより増収増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益は2,054億6百万円と前年同期と比べ10億6千4百万円増加(前期比0.5%増)、営業利益は122億6千4百万円と前年同期と比べ17億4千7百万円増加(前期比16.6%増)、経常利益は36億8千4百万円と前年同期と比べ27億3千6百万円(前期比288.7%増)、中間純損失は5億6千万円と前年同期と比べ21億9百万円改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道事業では、「西武沿線花さんぽ」をテーマとした、羊山公園(埼玉県秩父市)の芝桜への旅客誘致活動や、恒例となったハイキングなど、鉄道を利用したイベントを積極的に開催した結果、定期外旅客の輸送人員が1.9%増加したほか、定期旅客の輸送人員も0.4%増加するなど、堅調に推移いたしました。

旅客自動車運送事業は、乗合バスでは東京都区内など一部の地域で増収となり、また、高速バスでは、インターネットやコンビニエンスストアでのチケット発売などによって旅客の利便性の向上に努めた結果、増収となりました。一方、貸切バスでは、昨年開催されたサッカー・ワールドカップなどの需要を補うことができず、減収となりました。

貨物自動車運送事業は、航空貨物を中心に大手荷主の物流コスト削減要請が強く、運賃単価の減少に歯止めがかからず、減収となりました。

この結果、営業収益は1,192億1千7百万円と前年同期と比べ4億9千万円減少(前期比0.4%減)したものの、鉄道事業における省力化の効果などにより、営業利益は106億9千5百万円と前年同期と比べ4億1千2百万円の増加(前期比4.0%増)となりました。

(提出会社の運輸成績表)

種別		単位	当中間連結会計期間 15.4.1~15.9.30	前年同期比(%)
営業日数		日	183	0.0
期末営業料		料	179.8	0.0
客車走行料		千料	87,247	0.0
旅客乗車人員	定期	千人	190,443	0.4
	定期外	"	116,870	1.9
旅客運輸収入	定期	百万円	21,056	0.5
	定期外	"	26,577	1.9
	計	"	47,634	1.3
運輸雑収		"	2,973	6.4
運輸収入合計		"	50,607	1.5
乗車効率		%	36.5	0.6

(注) 乗車効率は 延人料 / (客車走行料 × 平均定員) × 100 により算出しております。
乗車効率の対前年比はパーセントポイントを記載しております。

(業種別営業成績)

業種	当中間連結会計期間 15.4.1~15.9.30	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	50,806	1.5
旅客自動車運送事業	14,865	1.1
タクシー事業	5,378	1.1
貨物自動車運送事業	48,022	2.2
その他	361	6.0
小計	119,434	0.4
セグメント間の内部売上高又は振替高	216	
計	119,217	0.4

(注) 当中間連結会計期間より、各業種の売上高はセグメント内取引消去後の金額を記載しております。
また、前年同期比は、当中間連結会計期間と同様の方法により算出した前中間連結会計期間の売上高に基づき算出しております。

(レジャー・サービス事業)

ホテル・ゴルフ場業では、ハワイのホテルにおいては、新型コロナウイルス(SARS)などの影響で日本人利用客が伸び悩む一方、米国本土からの利用客は増加し、客室稼働率が改善されました。国内のホテルにおいては、SARSの影響を受けるとともに、宴会需要が落ち込むなど、厳しい状況で推移いたしました。また、ゴルフ場においても、来場人員および消費単価の回復は見られず、減収となりました。

娯楽・スポーツ業では、本年6月に、「バーデと天然温泉 豊島園 庭の湯」がオープンし、ご好評をいただいておりますが、西武ドームにおける野球開催日数の減少やプールなどにおける冷夏の影響により、減収となりました。

この結果、営業収益は540億2千7百万円と前年同期と比べ33億9千5百万円減少(前期比5.9%減)、営業損失は22億9千万円と前年同期と比べ1億3千万円悪化いたしました。

(業種別営業成績)

業種	当中間連結会計期間 15.4.1~15.9.30	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
ホテル・ゴルフ場業	23,580	9.7
娯楽・スポーツ業	14,355	4.6
旅行業	484	26.4
その他	15,701	0.2
小計	54,122	5.9
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	
計	54,027	5.9

(注) 当中間連結会計期間より、各業種の売上高はセグメント内取引消去後の金額を記載しております。

また、前年同期比は、当中間連結会計期間と同様の方法により算出した前中間連結会計期間の売上高に基づき算出しております。

(不動産事業)

不動産賃貸業では、本年6月、滋賀県彦根市に、大型ショッピング・センター「クレッセ彦根」がオープンし、賃貸を開始しました。

不動産販売業では、「ユアコート練馬アクレ」、「モンレーヴ府中南」などの分譲マンションや都市型一戸建てシリーズ「ハーモニーデイズ」を販売いたしました。また、「横須賀ニュータウン湘南池上」では、ハウスメーカー6社による、実際の家々のサイズやグレードにあったモデルハウスを集めて建売住宅として展示販売することによって、同時に建築条件付宅地の販売を促進する「ハウジングパーク」をオープンさせるなど、お客様のニーズにあった販売活動を行い、早期の資金回収と利益の確保に努めました。

この結果、営業収益は311億6千4百万円と前年同期と比べ50億7千7百万円増加(前期比19.5%増)、営業利益は39億9千4百万円と前年同期と比べ14億5千6百万円増加(前期比57.4%増)しました。

(業種別営業成績)

業種	当中間連結会計期間 15.4.1~15.9.30	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
不動産賃貸業	13,740	0.5
不動産販売業	17,506	42.1
小計	31,246	19.6
セグメント間の内部売上高又は振替高	82	
計	31,164	19.5

(注) 当中間連結会計期間より、各業種の売上高はセグメント内取引消去後の金額を記載しております。

また、前年同期比は、当中間連結会計期間と同様の方法により算出した前中間連結会計期間の売上高に基づき算出しております。

(その他の事業)

積極的な営業活動をすすめるとともに、経営の効率化を図りましたが、営業収益は9億9千7百万円と前年同期と比べ1億2千7百万円減少(前期比11.3%減)、営業損失は1億8千4百万円と前年同期と比べ1千万円悪化いたしました。

(2) 通期の見通し

現時点における通期の業績予想につきましては、長引く不況の影響から、レジャー・サービス事業などで当初予想を下回ることが想定されることから、営業収益4,150億円(前期比1.2%減)、経常利益70億円(前期比9.5%減)を見込んでおります。当期純利益につきましては、平成15年9月29日付で公表いたしました、ゴルフ事業の再編に伴う固定資産売却損の見込額を織り込んだことから、60億円の損失を見込んでおります。

財 政 状 態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、減価償却費などによる資金の増加があったものの、有形・無形固定資産の取得及びコマーシャル・ペーパーなどの有利子負債の返済に伴う支出があったため、前連結会計年度末に比べ53億2百万円減少し、当中間連結会計期間末には334億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、245億5百万円(前年同期比22億4千4百万円の収入の減)となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益23億8千8百万円、減価償却費234億9千4百万円、たな卸資産減少による収入38億3千3百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額65億8千7百万円などによる資金の減少であります。前年同期と比べ収入が減少した要因は、利息の支払額が10億3千3百万円減少したものの、法人税等の支払額が41億4千万円増加したことなどであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、141億9千8百万円(前年同期比70億3千3百万円の支出の減)となりました。主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出171億3千8百万円、投資有価証券の取得による支出12億2千4百万円と、工事負担金等受入による収入28億4千3百万円であります。このうち、有形・無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出は前年同期と比べあわせて70億9千8百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、156億9百万円(前年同期比68億1千8百万円の支出の増)となりました。これは、長期借入金純増加額が74億1千万円あったものの、コマーシャル・ペーパー純減少額が140億円、短期借入金純減少額が55億7千5百万円あったことなどによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第151期 平成14年3月期		第152期 平成15年3月期		第153期 平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	6.7	7.1	5.0	5.0	5.3
時価ベースの株主資本比率(%)	54.4	52.2	46.3	49.2	56.8
債務償還年数(年)	15.2	19.2	17.3	14.7	18.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.9	2.4	2.9	3.5	3.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	増 減	
	注記 番号				-	
(資産の部)						
流動資産						
1		33,416	34,004	39,334	5,329	
2	6	28,820	26,648	29,088	2,439	
3		33	33	82	49	
4		83,381	74,910	79,756	4,846	
5		3,507	3,545	3,212	333	
6		8,650	9,120	7,641	1,478	
7		12,053	15,255	17,248	1,992	
		貸倒引当金	2,465	2,400	2,439	39
		流動資産合計	167,397	161,118	173,925	12,806
固定資産						
A 有形固定資産						
1	1,2,3	500,713	481,970	493,720	11,749	
2	1,2,3	57,878	58,876	59,976	1,099	
3	2	348,597	346,977	350,136	3,158	
4		36,269	27,981	27,267	714	
5	1,2,3	8,393	7,279	7,926	647	
		有形固定資産合計	951,853	923,086	939,027	15,940
B 無形固定資産						
1		10,175	9,625	9,900	275	
2		7,733	7,759	8,419	659	
		無形固定資産合計	17,908	17,384	18,319	934
C 投資その他の資産						
1		31,020	35,551	30,692	4,859	
2		292	348	373	24	
3		14,566	14,877	13,702	1,174	
4		6,009	7,160	6,980	179	
		貸倒引当金	1,087	1,091	8	
		投資その他の資産合計	50,801	56,855	50,657	6,197
		固定資産合計	1,020,562	997,326	1,008,004	10,677
		資産合計	1,187,960	1,158,444	1,181,929	23,484

(単位：百万円、単位未満切捨)

		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	増 減
	注記 番号				-
(負債の部)					
流動負債					
1		27,816	25,159	31,692	6,533
2	2	378,473	330,356	361,741	31,385
3		5,648	6,739	6,543	196
4		17,337	10,943	9,158	1,785
5		6,846	6,592	6,051	540
6	2	41,444	36,400	56,966	20,565
流動負債合計		477,565	416,192	472,153	55,961
固定負債					
1	2	445,809	482,956	449,736	33,219
2		10,441	9,853	9,732	121
3		22,722	21,858	21,858	
4		32,809	32,748	32,116	632
5	2	102,735	99,769	101,588	1,818
固定負債合計		614,519	647,185	615,032	32,153
特別法上の準備金					
1	4	27,008	24,165	25,587	1,421
負債合計		1,119,094	1,087,543	1,112,773	25,229
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,888	9,815	9,993	178
(資本の部)					
資本金		21,665	21,665	21,665	
資本剰余金		2,588	2,875	2,744	131
利益剰余金		2,075	1,186	1,884	698
土地再評価差額金		42,196	41,956	41,977	20
その他有価証券評価差額金		3,631	2,033	144	1,888
為替換算調整勘定		7,428	7,794	7,734	59
自己株式		15,457	16,425	16,988	562
資本合計		59,977	61,085	59,162	1,923
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,187,960	1,158,444	1,181,929	23,484

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円、単位未満切捨)

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	増 減	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	注記 番号			-	
営業収益		204,342	205,406	1,064	419,871
営業費		193,825	193,142	683	396,659
1 運輸業等営業費及び 売上原価	2	186,760	186,325	434	380,906
2 販売費及び一般管理費	1.2	7,065	6,816	248	15,752
営業利益		10,516	12,264	1,747	23,212
営業外収益		1,562	1,226	335	3,259
1 受取利息		146	171	25	284
2 受取配当金		193	281	87	311
3 持分法による投資利益					371
4 その他		1,221	773	448	2,291
営業外費用		11,131	9,806	1,324	18,739
1 支払利息		9,315	8,168	1,146	18,106
2 持分法による投資損失		1,494	1,054	440	
3 その他		320	583	262	632
経常利益		947	3,684	2,736	7,731
特別利益		3,306	1,879	1,427	11,407
1 固定資産売却益		1,527	13	1,514	3,550
2 工事負担金等受入額		13	90	76	3,262
3 補助金受入益		309	288	21	1,691
4 特定都市鉄道整備準備金 取崩額		1,421	1,421		2,843
5 貸倒引当金戻入額		34	66	31	60
特別損失		5,545	3,175	2,370	11,934
1 固定資産売却損		719	43	675	956
2 固定資産除却損		539	1,367	827	878
3 工事負担金等圧縮損		4	26	22	2,835
4 固定資産圧縮損		26		26	277
5 投資有価証券評価損					2,464
6 分譲土地建物評価損		4,255	1,738	2,517	4,291
7 特別退職金					230
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		1,291	2,388	3,679	7,204
法人税、住民税 及び事業税		5,708	6,783	1,074	8,959
法人税等調整額		4,124	3,648	475	2,596
少数株主損失		205	186	19	244
中間純損失() 又は当期純利益		2,669	560	2,109	1,086

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円、単位未満切捨)

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	注記 番号			-	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		2,587	2,744	156	2,587
資本剰余金増加高		0	131	130	156
1 自己株式処分差益		0	131	130	156
資本剰余金 中間期末(期末)残高		2,588	2,875	287	2,744
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		1,817	1,884	67	1,817
利益剰余金増加高		1	1,071	1,069	2,374
1 当期純利益					1,086
2 土地再評価差額金 取崩額		1	20	18	1,287
3 持分法適用会社増加 に伴う剰余金増加高			1,051	1,051	
利益剰余金減少高		3,894	1,770	2,124	2,307
1 配当金		1,083	1,083	0	2,166
2 役員賞与		141	126	14	140
3 中間純損失		2,669	560	2,109	
利益剰余金 中間期末(期末)残高		2,075	1,186	3,261	1,884

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
				-	
営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失		1,291	2,388	3,679	7,204
減価償却費		22,147	23,494	1,347	47,758
連結調整勘定償却額		275	275		1,142
賞与引当金増減額 (減少:)		686	540	146	107
退職給付引当金増減額 (減少:)		63	632	695	756
貸倒引当金増減額 (減少:)		25	48	22	48
受取利息及び配当金		340	453	112	596
支払利息		9,315	8,168	1,146	18,106
持分法による 投資損益(利益:)		1,494	1,054	440	371
工事負担金等受入額		323	378	55	4,953
受託工事収入(支出:)		1,393	1,332	60	392
固定資産売却損益(益:)		807	30	838	2,594
固定資産除却損		539	1,367	827	878
固定資産圧縮損		30	26	4	3,112
投資有価証券評価損					2,464
特定都市鉄道整備準備金 取崩額		1,421	1,421		2,843
分譲土地建物評価損		4,255	1,738	2,517	4,291
売上債権の増減額 (増加:)		3,378	2,392	985	3,096
たな卸資産増減額 (増加:)		667	3,833	3,165	6,813
仕入債務の増減額 (減少:)		4,964	6,532	1,567	1,259
その他		5,936	3,072	2,863	3,324
小計		38,096	38,848	751	85,056
利息及び配当金の受取額		344	456	111	600
利息の支払額		9,245	8,212	1,033	18,098
法人税等の支払額		2,446	6,587	4,140	4,802
営業活動による キャッシュ・フロー		26,749	24,505	2,244	62,756

(単位：百万円、単位未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	注記 番号		-	
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入	20	49	29	20
投資有価証券の 取得による支出	5,061	1,224	3,836	15,966
投資有価証券の 売却による収入	10	182	172	3,016
有形・無形固定資産の 取得による支出	20,400	17,138	3,262	45,778
有形・無形固定資産の 売却による収入	351	601	249	6,317
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得 による支出				533
短期貸付金純増減額 (増加：)	207	167	375	16
長期貸付による支出	18		18	109
長期貸付金の回収 による収入	21	18	3	31
工事負担金等受入 による収入	2,571	2,843	271	3,610
その他	1,065	637	428	30
投資活動による キャッシュ・フロー	21,232	14,198	7,033	49,343
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少：)	4,348	5,575	1,226	8,001
長期借入による収入	56,006	77,330	21,324	108,376
長期借入金の返済 による支出	52,223	69,920	17,696	113,745
日本鉄道建設公団に対する 未払金純増減額(減少：)	2,137	2,355	217	1,302
配当金の支払額	1,083	1,083	0	2,166
C P純増減額(減少：)	5,000	14,000	9,000	5,000
少数株主からの払込による 収入				1,053
その他	3	4	1	10
財務活動による キャッシュ・フロー	8,790	15,609	6,818	10,796
現金及び現金同等物に係る 換算差額	171	8	180	128
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)	3,273	5,302	2,029	2,616
現金及び現金同等物 の期首残高	36,211	38,699	2,487	36,211
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	32,766	33,405	639	38,699

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 85社

主要な連結子会社の名称

1「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

当中間連結会計期間より、新規設立によって西武レクサーサービス(株)及びコホラコープを新たに連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

- (2) 持分法適用の関連会社数 5社

会社名

西武建設(株)、伊豆箱根鉄道(株)、西武造園(株)、新町砂利(株)、(株)池袋ショッピングパーク

当中間連結会計期間より、(株)池袋ショッピングパークはその株式取得に伴い、持分法適用の関連会社を含めております。

- (3) 持分法を適用していない関連会社数 0社

- (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ロケラニリゾートコーポレーションほか29社の中間決算日は6月30日及び7月31日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

分譲土地建物

分譲地別総平均法に基づく原価法により評価しております。

たな卸資産

主として平均法に基づく原価法により評価しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

運輸事業の減価償却の方法

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

付帯事業の減価償却の方法

主として定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(40,640百万円)については、主として10年による按分額を営業費に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(4) 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社1社において、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利長期借入金に対するの利息を対象として、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性の評価方法等

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うに当たり、当社及び連結子会社1社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取付した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 608,487百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 645,238百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 628,095百万円</p>																																																
<p>2 担保資産及び担保付債務 長期借入金99,205百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)9,869百万円、鉄建公団長期未払金(固定負債「その他」)84,242百万円、鉄建公団未払金(流動負債「その他」)4,448百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>135,164百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>161,409百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42,117百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,859百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>341,551百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金33,635百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)17,897百万円、短期借入金10,946百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>68,941百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>25,510百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,452百万円</td> </tr> </table>	土地	135,164百万円	建物及び構築物	161,409百万円	機械装置及び運搬具	42,117百万円	有形固定資産「その他」	2,859百万円	計	341,551百万円	土地	68,941百万円	建物及び構築物	25,510百万円	計	94,452百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 長期借入金100,965百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)10,200百万円、鉄建公団長期未払金(固定負債「その他」)82,329百万円、鉄建公団未払金(流動負債「その他」)4,842百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>135,415百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>161,628百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41,740百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>342,058百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金27,817百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)12,722百万円、短期借入金8,430百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>73,154百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>25,171百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,325百万円</td> </tr> </table>	土地	135,415百万円	建物及び構築物	161,628百万円	機械装置及び運搬具	41,740百万円	有形固定資産「その他」	3,274百万円	計	342,058百万円	土地	73,154百万円	建物及び構築物	25,171百万円	計	98,325百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 長期借入金101,901百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)10,009百万円、鉄建公団長期未払金(固定負債「その他」)84,863百万円、鉄建公団未払金(流動負債「その他」)4,663百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>135,378百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>164,757百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43,824百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,489百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>347,448百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金30,453百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)15,220百万円、短期借入金8,653百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>69,086百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,868百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,955百万円</td> </tr> </table>	土地	135,378百万円	建物及び構築物	164,757百万円	機械装置及び運搬具	43,824百万円	有形固定資産「その他」	3,489百万円	計	347,448百万円	土地	69,086百万円	建物及び構築物	24,868百万円	計	93,955百万円
土地	135,164百万円																																																	
建物及び構築物	161,409百万円																																																	
機械装置及び運搬具	42,117百万円																																																	
有形固定資産「その他」	2,859百万円																																																	
計	341,551百万円																																																	
土地	68,941百万円																																																	
建物及び構築物	25,510百万円																																																	
計	94,452百万円																																																	
土地	135,415百万円																																																	
建物及び構築物	161,628百万円																																																	
機械装置及び運搬具	41,740百万円																																																	
有形固定資産「その他」	3,274百万円																																																	
計	342,058百万円																																																	
土地	73,154百万円																																																	
建物及び構築物	25,171百万円																																																	
計	98,325百万円																																																	
土地	135,378百万円																																																	
建物及び構築物	164,757百万円																																																	
機械装置及び運搬具	43,824百万円																																																	
有形固定資産「その他」	3,489百万円																																																	
計	347,448百万円																																																	
土地	69,086百万円																																																	
建物及び構築物	24,868百万円																																																	
計	93,955百万円																																																	
<p>3</p>	<p>3 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。 74,666百万円</p>	<p>3 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。 74,655百万円</p>																																																
<p>4 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p>	<p>4 特別法上の準備金 同左</p>	<p>4 特別法上の準備金 同左</p>																																																

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
5 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 セイブ(カナダ) 475百万円 リミテッド 西武ポリマ化成株式会社 2,338百万円 住宅ローン保証 725百万円 提携ローン保証 1,097百万円 合計 4,636百万円	5 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 セイブ(カナダ) 237百万円 リミテッド 西武ポリマ化成株式会社 2,250百万円 住宅ローン保証 620百万円 提携ローン保証 994百万円 合計 4,102百万円	5 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 セイブ(カナダ) 475百万円 リミテッド 西武ポリマ化成株式会社 2,309百万円 住宅ローン保証 661百万円 提携ローン保証 1,035百万円 合計 4,481百万円
6 手形割引高及び裏書譲渡高 26百万円	6 手形割引高及び裏書譲渡高 15百万円	6 手形割引高及び裏書譲渡高 14百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 3,570百万円 経費 2,211百万円 諸税 794百万円 減価償却費 213百万円 連結調整勘定償却額 275百万円	1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 3,451百万円 経費 2,302百万円 諸税 579百万円 減価償却費 208百万円 連結調整勘定償却額 275百万円	1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 6,968百万円 経費 5,849百万円 諸税 1,358百万円 減価償却費 433百万円 連結調整勘定償却額 1,142百万円
2 各引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 6,846百万円 退職給付引当金繰入額 4,923百万円	2 各引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 6,592百万円 退職給付引当金繰入額 5,016百万円	2 各引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 6,051百万円 退職給付引当金繰入額 9,947百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 33,416百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 649百万円 現金及び現金同等物 32,766百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 34,004百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 598百万円 現金及び現金同等物 33,405百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 39,334百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 634百万円 現金及び現金同等物 38,699百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,523</td> <td>870</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2,591</td> <td>1,669</td> <td>921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,115</td> <td>2,539</td> <td>1,575</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>215</td> <td>60</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>総合計</td> <td>4,331</td> <td>2,599</td> <td>1,731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				機械装置及び運搬具	1,523	870	653	その他(工具器具備品)	2,591	1,669	921	合計	4,115	2,539	1,575	無形固定資産	215	60	155	総合計	4,331	2,599	1,731	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,733</td> <td>1,078</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,853</td> <td>1,037</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,586</td> <td>2,115</td> <td>1,471</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>215</td> <td>103</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>総合計</td> <td>3,802</td> <td>2,219</td> <td>1,583</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				機械装置及び運搬具	1,733	1,078	655	その他(工具器具備品)	1,853	1,037	816	合計	3,586	2,115	1,471	無形固定資産	215	103	111	総合計	3,802	2,219	1,583	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,754</td> <td>1,041</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2,736</td> <td>1,861</td> <td>875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,491</td> <td>2,902</td> <td>1,589</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>215</td> <td>82</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>総合計</td> <td>4,706</td> <td>2,984</td> <td>1,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				機械装置及び運搬具	1,754	1,041	713	その他(工具器具備品)	2,736	1,861	875	合計	4,491	2,902	1,589	無形固定資産	215	82	133	総合計	4,706	2,984	1,722
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,523	870	653																																																																																			
その他(工具器具備品)	2,591	1,669	921																																																																																			
合計	4,115	2,539	1,575																																																																																			
無形固定資産	215	60	155																																																																																			
総合計	4,331	2,599	1,731																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,733	1,078	655																																																																																			
その他(工具器具備品)	1,853	1,037	816																																																																																			
合計	3,586	2,115	1,471																																																																																			
無形固定資産	215	103	111																																																																																			
総合計	3,802	2,219	1,583																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,754	1,041	713																																																																																			
その他(工具器具備品)	2,736	1,861	875																																																																																			
合計	4,491	2,902	1,589																																																																																			
無形固定資産	215	82	133																																																																																			
総合計	4,706	2,984	1,722																																																																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>653百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,731百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>422百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	653百万円	1年超	1,077百万円	合計	1,731百万円	支払リース料	422百万円	減価償却費相当額	422百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>576百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,583百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>349百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	576百万円	1年超	1,006百万円	合計	1,583百万円	支払リース料	349百万円	減価償却費相当額	349百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,722百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>805百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>805百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	620百万円	1年超	1,101百万円	合計	1,722百万円	支払リース料	805百万円	減価償却費相当額	805百万円																																																						
1年内	653百万円																																																																																					
1年超	1,077百万円																																																																																					
合計	1,731百万円																																																																																					
支払リース料	422百万円																																																																																					
減価償却費相当額	422百万円																																																																																					
1年内	576百万円																																																																																					
1年超	1,006百万円																																																																																					
合計	1,583百万円																																																																																					
支払リース料	349百万円																																																																																					
減価償却費相当額	349百万円																																																																																					
1年内	620百万円																																																																																					
1年超	1,101百万円																																																																																					
合計	1,722百万円																																																																																					
支払リース料	805百万円																																																																																					
減価償却費相当額	805百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	114	115	0
計	114	115	0
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	5,827	7,265	1,437
債券			
国債・地方債等	108	109	1
計	5,936	7,375	1,438

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	180
貸付信託受益証券	70
計	250
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,649
劣後債	3,500
計	15,149

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	21	21	0
計	21	21	0
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	4,546	7,796	3,249
債券			
国債・地方債等	104	102	1
計	4,650	7,898	3,247

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	168
貸付信託受益証券	70
計	238
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,348
劣後債	500
計	17,848

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 時価のある有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	115	115	0
計	115	115	0
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	4,544	5,060	516
債券			
国債・地方債等	109	109	0
計	4,653	5,170	516

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	185
貸付信託受益証券	70
計	255
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,373
劣後債	500
計	16,873

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業(百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	119,708	57,422	26,087	1,124	204,342		204,342
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	164	77	47	30	319	(319)	
計	119,872	57,499	26,134	1,155	204,662	(319)	204,342
営業費	109,589	59,658	23,596	1,328	194,172	(346)	193,825
営業利益又は営業損失()	10,283	2,158	2,538	172	10,490	26	10,516

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業(百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	119,217	54,027	31,164	997	205,406		205,406
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	216	95	82	85	479	(479)	
計	119,434	54,122	31,246	1,082	205,886	(479)	205,406
営業費	108,738	56,412	27,252	1,266	193,670	(528)	193,142
営業利益又は営業損失()	10,695	2,290	3,994	184	12,215	49	12,264

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業(百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	238,606	112,991	65,054	3,219	419,871		419,871
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	359	146	94	344	945	(945)	
計	238,965	113,137	65,149	3,563	420,816	(945)	419,871
営業費	221,174	115,830	57,343	3,386	397,734	(1,075)	396,659
営業利益又は営業損失()	17,791	2,692	7,806	176	23,081	130	23,212

(注) 1 日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示出来るよう、事業を区分してあります。

2 各事業区分の主な事業内容

- (1)運輸事業.....鉄道業、道路旅客運送業(バス・ハイヤー・タクシー)、道路貨物運送業、航空運輸業、船舶事業
- (2)レジャー・サービス業...一般飲食店業、旅館(ホテル)、娯楽業(ゴルフ場・遊園地)、広告業、ビルメンテナンス業他
- (3)不動産事業.....不動産取引業(分譲・仲介)、不動産賃貸・管理業
- (4)その他の事業.....自動車教習所業、その他上記項目に該当しないもの

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)、及び前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)及び前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 143円20銭 1株当たり中間純損失 金額 6円37銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については1株当たり 中間純損失が計上されており、ま た、潜在株式がないため記載して おりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「企業 会計基準第2号 1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(平成 14年9月25日 企業会計基準委員 会)及び「企業会計基準適用指針 第4号 1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」(平 成14年9月25日 企業会計基準委 員会)を適用しております。 なお、当中間連結会計期間にお いて、前中間連結会計期間及び前 連結会計年度と同様の方法によっ た場合の(1株当たり情報)につ いては、それぞれ以下のとおりで あります。</p> <p>1株当たり純資産額 138円42銭 1株当たり中間純損失 金額 6円16銭</p>	<p>1株当たり純資産額 146円1銭 1株当たり中間純損失 金額 1円34銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については1株当たり 中間純損失が計上されており、ま た、潜在株式がないため記載して おりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 141円28銭 1株当たり当期純利益 金額 2円30銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。</p> <p>当連結会計年度から「企業会計 基準第2号 1株当たり当期純利 益に関する会計基準」(平成14年 9月25日 企業会計基準委員 会)及び「企業会計基準適用指針第4 号 1株当たり当期純利益に関す る会計基準の適用指針」(平成14 年9月25日 企業会計基準委員 会)を適用しております。 なお、当連結会計年度におい て、前連結会計年度と同様の方法 によった場合の(1株当たり情報) については、それぞれ以下のと おりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 136円54銭 1株当たり当期純利益 金額 2円51銭</p>

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間純損失() 又は当期純利益(百万円)	2,669	560	1,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)			124
普通株式に係る当期純利益又は 中間純損失() (百万円)	2,669	560	962
期中平均株式数(千株)	418,838	418,198	418,602